

特別レポート

ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルス禍からの回復に果たす中国の役割

マーガレット・マイヤーズ

ポスト・コロナ期における中国とラテンアメリカの通商関係

ラテンアメリカ（LAC）地域の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍からの回復は、中国との関係において他の地域と異なる。JP モルガンによれば、中国経済の成長率の1ポイント減は世界経済を0.5ポイント減少させる。しかし、LACにとってその関係は1:1であり、中国の経済成長率の1ポイント減は、LACの成長率を同じだけ減ずる。これはLACにとって朗報である。なぜなら、中国経済は最近回復しつつあるからである。

とはいえ、現状、中国は常態に戻っているとは言えない。中国の産業は世界の他の地域が新型コロナウイルス感染症対策に躍起になっている中で逆風に直面している。輸出の減少が失業率を増加させ、企業を破綻に追い込む。中国の経済回復はLAC経済にとって概してプラスに働くが、両者の経済関係は今日、2008年世界金融危機の時とは異なる。一つには中国は前回とは全く異なる経済状況にあるからだ。中国の2008年の経済刺激策はGDPの約7%だったが、今回はその約半分にすぎない。JP モルガンは、現在の刺激策の下、中国の2020年の経済成長率は1.1%程度になると見ている。海外との関係は、低成長率、財政逼迫、膨らむ債務負担によって限定的となる。さらに事態を悪くしているのは、LACの経済状況がパンデミック以前に極めて悪かったことである。世界で最悪の経済状態にあったので、LACは危機を食い止めるための財政的余裕がなかった。

いくつかのセクターの活動を再開したとしても、中国は今後しばらく、経済的逆風にさらされるだろう。LACは中国にとって、原材料の供給先として、そして中国製品の市場として重要な役割を果たしている。中国はすでに、コモディティの輸入を再開し、増えつつあるEコマースやオンライン貿易見本市を通して輸出を拡大しようとしている。新型コロナウイルスに直面するLACは今後とも中国との補完関係を強化し

ていこうだろう。問題は今後、金融支援や投資が行われるのか、どのような形で行われるのか、である。中国政府は、欧米の金融支援が後退している機会を捉えて市場シェアを伸ばすべく、戦略的な対LAC FDI（外国直接投資）を行うだろう。しかし、中国企業の多くは当面、海外投資を拡大する状況にない。中国国家開発銀行は「一帯一路」政策関連プロジェクトを支援し続けるとしているが、中国がLAC他で約束してきたインフラを含む多くのプロジェクトは著しく遅延している。

経済の回復にともない、中国は有効な治療法やワクチンの開発によって、これまで以上にパンデミックに立向かう世界をリードする立場に立つだろう。LACの人々は、米国はこれまでパンデミックに対して何の役割も果たしてこなかったと感じている。すなわち、パワーシフトが起こったと認識しているのである。ブラジル他LAC地域における反中国感情にもかかわらず、中国は主な公共財の提供者とみなされている。加えて、LACの政治的不安定さの拡大が投資を減少させている。将来の対LAC投資は、同地域のポリティカル・エコノミーが左右する。例えば、コロナ後、ブラジルでは反自由貿易の議論が起こるだろう。また、自給自足への要求が高まり、ブラジルをはじめLACで経済ナショナリズムが復活するだろう。これはLAC地域の自由貿易にとって悪い兆候だ。新型コロナウイルスは米国=中国=LAC三者の関係に重要かつ将来におよぶ影響をもたらした。

中国は、LACがすでに競争力を有する産業や、中国の景気刺激策の恩恵を受ける分野への関与を強める可能性がある。特に、AI技術、オートメーション、5G通信技術、インフラストラクチャー、医療技術などである。中国は、ここ数カ月は医療品、知識・技術の供給に焦点を当てるであろうし、そのことによって世界の医薬品の供給には大きな変化が生じるだろう。

LACにおける中国の医療関連活動

LAC 各国政府が新型コロナウイルス対策に取り組んでいる中、世界の他の地域と同じく、中国の「マスク外交」が広まった。以下に、これまで中国がLACに提供したモノの詳細を辿った上で、ここ2、3か月の間に中国からLACに提供された医療品の詳細を記す。

(1) 中国の諸機関は3月以来、継続的にLAC地域に対して医療機器およびサービスを提供

中国の対LAC新型コロナウイルス関連援助の最も早い事例は、BGI（華大基団：生命科学・ゲノム大手）と傘下のマンモス財団（Mammoth Foundation）のペルー保健省への検査キットの贈与である。他に、中国の通信大手華為（Huawei）のアルゼンチン税関への2台の熱検知カメラの贈与、同じく華為の中米諸国に対する「AI診断サービス」の提供がある。

過去2、3か月の中国の対LAC支援200件余りの多くは贈与であるが、LACの政府と地方自治体への個人防護器材（PPE：personal protective equipment）の販売もあった。例えばメキシコは中国に5,600万米ドル分のPPEを注文したと報じられた。ペルーは10日間で建設された武漢の病院の組立式ベッド1,000床の購入を考えたという。しかし、こうした中国の対LAC支援が続く中で、高値をつけた国が優先されるため、中国製品を購入することが難しくなった国もある。

(2) 中国の対LAC地域援助は台湾と国交を有する国にも及ぶ

中国は3月半ば以降、LACのほぼ全ての国に対して新型コロナウイルス対策のための医療用品や技術援助を提供してきた。

被援助国はアンティグア・バーブーダ、バルバドス、ケイマン諸島、ドミニカ、グレナダ、ジャマイカなどカリブ海諸国にもおよぶ。中でもキューバは中国との特殊・歴史的関係から医療援助の主な対象国である。3月20日から4月7日までの間、キューバは中国から何十万点におよぶマスク、ゴーグル、防護服などを受け取った。中国はまた、感染者を運ぶための救急車をキューバに寄贈したと報じられた。

中国の国家衛生健康委員会は、キューバと中国の合資会社 Changheber 社が生産する抗ウイルス薬、インターフェロン Alfa-2B を新型コロナウイルスの感染症に用いる薬品の一つに選定した。

中国の活動は台湾と国交を結んでいる国にもおよぶ。華為のグアテマラとの交渉に加えて、パラグアイは台湾に医療用品の提供を依頼していたにもかかわらず、中国が3月末に同国にマスクを提供したと報じられた。パラグアイの農業関連団体CAP(Coordinador Agrícola Paraguay)は4月半ばに中国外交部とブラジルの中国大使に対して支援を依頼する何通かの手紙を出したと伝えられる。

(3) 海外における新型コロナウイルス対応には中国の様々な機関が参加

ある程度中国政府が関与するにしても、LACや他の地域に対する援助には他の多くの関係者が関わっている。例えば、地方自治体も贈与案件の多くを担ってきた。その一例は、中国の都市による姉妹都市支援である。他に、中国の大都市がLACの中国大使館、あるいはLACの国々の政府に対して、周辺の国々に配布するよう物資を送った例がある。例えば、在エクアドル中国大使館によると、重慶市は4月初め、同国に対して防護服と手術着を各1,000着、N95マスク5,400枚を贈った。また、蘇州市は4月末にパナマ政府にマスク2万枚と防護服200着を、南京市はコロンビアにマスク3万枚を贈った。

中国企業も、国営・民間を問わず、中国の対外支援活動に参加してきた。中でも華為は顕著な役割を果たしている。LACは同社にとって通信機器・サービスの主な潜在市場であり、特に5G技術を展開する上で、重要である。

他に、バイオ技術大手のBGIと匯医慧影（Huiying Medical）は事業展開している国で支援を行っている。ブラジルの送電網のほとんどを有する中国企業、State Grid Brazil社はリオデジャネイロ州に病院用ベッド264床を寄贈した。また、アルゼンチンでは、葛洲坝（Gezhouba）、中国国家鉄路集団（China Railway）、山東黄金集団（Shandong Gold Group）が各々事業を行っているサンタクルス、サンルイス、サンフアンの各州で援助を行った。コロンビアでは、滴滴出行（Didi）、中国鉄建股份有限公司（CRCC）、華為および中興通信（ZTE）が幅広い支援を行っている。中国有数の多国籍企業、阿里巴巴集団（Alibaba）とその創始者ジャック・マー氏が有する財団も、通風機5機をペルーに、検査キット15,000、マスク3万枚をアンティグア・バーブーダに、人口呼吸器他をアルゼンチンに寄贈した。

華僑・華人グループも関連するコミュニティに医療機器を提供してきた。例えば、コロンビアの首都ボゴタ市のチャイナタウンの団体は貧困家庭に食料を提供、エルサルバドルの中国人コミュニティは同国の国家警察にマスク 3,000 枚を寄付した。ベネズエラの中国人コミュニティも 4 月半ばに関連地域に医療機器を寄贈した。さらに中国メディアによれば、キューバの大学の同窓生がキューバにマスク 58,000 枚を贈った。これらの活動の多くは各団体が独自に行ったが、いくつかは中国の在外公館の支援を受けた。その後、これらの活動はメディアへの働きかけによって、アピールされるようになった。

(4) LAC地域全域に対する中国のPPE（防護服）の販売と贈与は、中国と新型コロナウイルスに対するネガティブ・キャンペーンの打ち消しをとまっていた

中国の大使館は、商品の購入者と中国の売り手の間に立って贈与や支援サービスの仲介役を担うばかりか、ウイルスが中国由来である、あるいは中国のウイルスに対する対策は誤りであった、といった論評に反論してきた。

ボルソナーロ大統領の息子でブラジルの下院議員であるエドゥアルド・ボルソナーロが、3月にパンデミックに関して中国を非難するツイートを行った際の激しい外交論争はその一例である。在ブラジル中国大使館はツイッターについて、若きボルソナーロは米国訪問の際に「メンタル・ウイルス」に罹ったのではないかと、いぶかった。というのもエドゥアルド・ボルソナーロのコメントが米国の政治家のそれと似ていたからである。

ペルーの中国外交官も、ノーベル賞作家であるマリオ・バルガス・リョサ氏がエル・pais紙に論説を発表した後、激しい応酬を行った。リョサ氏は、新型コロナウイルスは中国で発生したが、自由で民主的な国であれば、危機に対して異なる対応を採ったであろう、と述べた。リマの中国大使館は、中国のソーシャル・メディアである WeChat 上で、リョサ氏の言について「誹謗」キャンペーンであると非難し、「中国に対する認識不足と深い偏見」に基づいている、と反発した。

ソーシャル・メディアは中国側の反論を際立たせるばかりか、中国の新型コロナウイルスに関するメッセージを広めている。実際、アルゼンチン、パナマ、キューバ、ペルーなどの中国大使館は、コロナ禍の

発生後早い時期に、地域の人々にメッセージが直接伝わるようツイッターのアカウントを開設した。

(5) 中国の新型コロナウイルス関連の支援に対して LACの人々は様々な反応を示した

中国の新型コロナウイルス関連支援は LAC の人々の対中国理解に様々な影響をもたらした。多くの人々は中国の援助に感謝し、広範で時宜にかなった援助を称賛した。例えば、メキシコのエブラル外務大臣は、3月末に Alibaba の基金がマスク、人工呼吸器および検査キットを提供したのに対して「中国有難う!!!」とツイートした。また、中国の危機対応を、効果的であった、と評価する人々もいる。

中国の支援が論議の的となっている場合もある。例えば、メキシコの政府関係者は、同国はそもそも中国に輸出した器材を買い戻しているだけであり、しかも当初より高い値段で購入している、という。また、ある人々は、粗悪な中国器材がヨーロッパで問題を起こしたことを機に、中国器材の品質に懸念を抱くようになった。アルゼンチンでは、同国の科学省が新型コロナウイルスの診断検査は無効であった、と述べた。

中国と新型コロナウイルスについて喧伝する中国の努力はまた、LAC の人々からある種の反発も呼んでいる。反中国感情は特にブラジルで顕著であり、ボルソナーロ大統領の反中国感情によって助長されている。フィナンシャル・タイムズ紙によると、中国のブラジルの政治家への接触が強まるに連れ、ブラジルでは「中国は嘘をついた、人々は死んでいる」、「中国ウイルス」といった反中国を表す表現が見られるようになった。ブラジルと中国の緊張が高まっているにも関わらず、中国企業や諸機関は、ブラジルの新型コロナウイルス危機が高まった最近も、ブラジルに対する援助を継続し続けている。

(Margaret Myers Inter-American Dialogue : IAD アジア・ラテンアメリカ プログラム ディレクター。
翻訳・文責 ラテンアメリカ協会 岩見元子)

(注) 本稿は IAD が 4 月 9 日にこのタイトルの下に開催したオンライン・セミナーに基づき、ラテンアメリカ協会がまとめ、翻訳したものである。同セミナーはマイヤーズ氏をモデレーター、ジョイス・チャン氏 (JP モルガン グローバルリサーチ部門トップ) とオリバー・ストウンケル氏 (ブラジル、ジェットリオ・ヴァルガス財団 (FGV) 准教授) をスピーカーとして開催された。